

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 寿洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	12,705,448	14,355,004	17,868,583
経常利益 (千円)	2,013,638	2,528,288	2,900,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,320,041	1,717,423	1,853,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,319,555	1,714,567	1,846,254
純資産額 (千円)	6,311,240	8,076,720	6,778,500
総資産額 (千円)	11,713,187	13,712,049	13,232,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.35	118.24	125.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.24	117.94	125.56
自己資本比率 (%)	53.7	58.7	51.1

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.30	38.58

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、世界情勢不安の長期化や人件費、光熱費や原材料価格の高騰による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち新築物件の着工戸数は堅調に推移しており、設備面においては、インターネット設備の標準化に加え、オートロックや防犯カメラ等のセキュリティ関連設備の導入が進んでおり、安心・安全な住まいの需要は、堅調に推移すると見込まれております。

既存物件は、入居者様の多様化するライフスタイルに合った改修や、需要の高いインターネット設備の導入等、物件の快適性を重視し、資産価値の向上を図る動きが進んでおります。

情報通信業界は、社会全体のデジタル化に伴い国内のデータ流通量も増加傾向にあり、安全で安定した情報通信インフラが求められております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の収益基盤である回線利用料収益の最大化を図るため、OEM提供先企業との連携強化及びサービス品質の向上に注力し、重要指標であるサービス提供戸数の更なる拡大を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界は、不動産電子契約の本格運用やオンライン接客の一般化等、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、IT技術の活用による業務改善・効率化への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱件数の拡大に注力するとともに、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取組んでまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、連結子会社の株式会社LTMにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」が、2023年12月に施設の建設が完了したことをうけ、一部オープン準備中のエリアはあるものの、全エリア稼働に向けて進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高14,355,004千円（前年同期比13.0%増）、経常利益2,528,288千円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717,423千円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化等により、サービス提供戸数は順調に推移いたしました。新たな顧客及び市場の開拓を進め、これまでの小規模集合住宅に加えて、中規模・大規模集合住宅向けのサービス獲得に注力いたしました。

この結果、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末1,051,604戸に比べ、10.1%増の1,157,682戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。管理物件のセキュリティ強化のニーズは高く、パートナー企業と連携し、OEM提供先企業や管理会社に向けた販売を強化し、順調に導入件数を伸ばしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業務支援システム「FutureVision®Plus」の新規顧客の開拓及び既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は14,115,142千円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益は3,617,472千円（前年同期比19.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、取扱件数の拡大に向けて、既存顧客との関係強化と新規顧客の獲得に注力し、運用体制の効率化等によるサービス品質の向上への取組みを推進してまいりました。また、同サービスにおける提携不動産管理会社との連携により、集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスの拡販を目的として、潜在顧客へのアプローチを強化してまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、連結子会社の株式会社L T Mにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の企画・開発・運営を行っております。2023年12月に同施設の建設が完了いたしました。一部オープン準備中のエリアはあるものの、全エリア稼働に向けて進捗しており、当第3四半期連結累計期間においては、費用を先行して計上しております。

以上の結果、売上高は245,491千円（前年同期比106.8%増）、セグメント損失は50,154千円（前年同期はセグメント利益20,179千円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣業を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

- 1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- 2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

財政状態の分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ479,270千円増加し、13,712,049千円となりました。主な増加理由は、原材料及び貯蔵品372,319千円、流動資産「その他」149,297千円、有形固定資産「その他」973,604千円によるものであります。有形固定資産「その他」の主な増加理由は、連結子会社の株式会社L T Mにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」及び東京都練馬区の共同住宅の完成による土地139,000千円、建物等777,707千円（うち、318,595千円は前連結会計年度における建設仮勘定からの振替）によるものであります。

減少理由は、現金及び預金545,922千円、受取手形、売掛金及び契約資産223,802千円、リース資産245,309千円によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ818,949千円減少し、5,635,328千円となりました。主な減少理由は、リース債務455,803千円、未払法人税等283,831千円、長期借入金193,348千円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717,423千円の計上、剰余金の配当182,584千円により8,076,720千円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

(b) 資金の源泉

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の29.9%を占める4,096,297千円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備投資

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備投資の新設等について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
提出会社 本社	東京都 練馬区	不動産事業	共同住宅	299,679	2023年12月
(株) L T M LIVINGTOWN みなとみらい	神奈川県 横浜市	不動産事業	商業施設	617,028	2023年12月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,078,400
計	62,078,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,078,400	17,078,400	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株 であります。
計	17,078,400	17,078,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	17,078,400	-	195,310	-	115,505

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,580,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,497,200	144,972	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	17,078,400	-	-
総株主の議決権	-	144,972	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

2. 当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を行ったため、2023年12月31日現在の自己株式の総数は、2,629,319株であります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	2,580,300	-	2,580,300	15.11
計	-	2,580,300	-	2,580,300	15.11

(注) 1. 上記自己株式数には、単元未満株式19株は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を行ったため、2023年12月31日現在の自己株式の総数は、2,629,319株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部本部長 経営企画室室長 (経営企画室、管理本部、 情報システム部管掌)	取締役 管理本部本部長 (経営企画室、管理本部、情報シ ステム部管掌)	植田 健吾	2023年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,220	4,096,297
受取手形、売掛金及び契約資産	3,870,272	3,646,469
商品及び製品	580	70
仕掛品	251,623	286,333
原材料及び貯蔵品	1,237,695	1,610,014
その他	1,001,229	1,150,526
貸倒引当金	2,759	2,779
流動資産合計	11,000,861	10,786,931
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	706,301	460,992
その他(純額)	677,134	1,650,739
有形固定資産合計	1,383,436	2,111,731
無形固定資産		
のれん	1,250	-
その他	69,858	69,259
無形固定資産合計	71,108	69,259
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	20,260
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	760,671	728,628
貸倒引当金	1,501,964	1,501,947
投資その他の資産合計	775,881	743,855
固定資産合計	2,230,426	2,924,846
繰延資産		
社債発行費	1,490	271
繰延資産合計	1,490	271
資産合計	13,232,778	13,712,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,068	1,441,559
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,220	937,219
リース債務	597,145	448,298
未払金	150,961	227,231
未払法人税等	595,780	311,949
賞与引当金	78,842	58,157
その他	444,990	376,294
流動負債合計	4,603,010	4,100,709
固定負債		
長期借入金	947,734	819,387
リース債務	737,307	430,351
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	63,746
資産除去債務	48,399	93,882
その他	-	66,724
固定負債合計	1,851,267	1,534,618
負債合計	6,454,278	5,635,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,784	118,324
利益剰余金	7,102,595	8,637,433
自己株式	652,483	905,027
株主資本合計	6,761,207	8,046,040
株式引受権	14,437	30,679
非支配株主持分	2,855	-
純資産合計	6,778,500	8,076,720
負債純資産合計	13,232,778	13,712,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,705,448	14,355,004
売上原価	9,114,055	10,048,122
売上総利益	3,591,392	4,306,881
販売費及び一般管理費	1,552,235	1,772,398
営業利益	2,039,157	2,534,482
営業外収益		
違約金収入	13,947	17,557
その他	2,833	3,843
営業外収益合計	16,781	21,400
営業外費用		
支払利息	33,218	23,511
解約手数料	2,495	2,612
社債発行費償却	4,042	1,219
その他	2,543	251
営業外費用合計	42,300	27,594
経常利益	2,013,638	2,528,288
特別損失		
投資有価証券評価損	50,274	-
固定資産除却損	-	2,023
特別損失合計	50,274	2,023
税金等調整前四半期純利益	1,963,364	2,526,265
法人税、住民税及び事業税	642,478	780,476
法人税等調整額	1,330	31,220
法人税等合計	643,809	811,697
四半期純利益	1,319,555	1,714,567
非支配株主に帰属する四半期純損失()	485	2,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320,041	1,717,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,319,555	1,714,567
四半期包括利益	1,319,555	1,714,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320,041	1,717,423
非支配株主に係る四半期包括利益	485	2,855

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	421,531千円	315,134千円
のれんの償却額	3,750千円	1,250千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	148,927千円	10円00銭	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	182,584千円	12円50銭	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	-	12,705,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	-	12,705,448
セグメント利益	3,020,365	20,179	3,040,544	1,107	3,041,651	1,002,494	2,039,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,002,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,110,272	244,731	14,355,004	-	14,355,004	-	14,355,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,870	760	5,630	-	5,630	5,630	-
計	14,115,142	245,491	14,360,634	-	14,360,634	5,630	14,355,004
セグメント利益又はセ グメント損失()	3,617,472	50,154	3,567,318	-	3,567,318	1,032,835	2,534,482

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

2. セグメント利益の調整額 1,032,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,399,363	18,901	3,418,265	-	3,418,265
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,630,551	99,827	8,730,378	7,459	8,737,838
顧客との契約から生じる収益	12,029,914	118,729	12,148,644	7,459	12,156,103
その他の収益	549,344	-	549,344	-	549,344
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,600,547	19,073	3,619,621	-	3,619,621
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,902,525	95,739	9,998,265	-	9,998,265
顧客との契約から生じる収益	13,503,073	114,813	13,617,886	-	13,617,886
その他の収益	607,199	129,918	737,118	-	737,118
外部顧客への売上高	14,110,272	244,731	14,355,004	-	14,355,004

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	89円35銭	118円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,320,041	1,717,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,320,041	1,717,423
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,774,379	14,524,889
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	89円24銭	117円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	18,316	36,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 京嶋 清兵衛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片山 行央
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの2023年4月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。